

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成24年11月12日
【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】 神戸電鉄株式会社
【英訳名】 Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原田 兼治
【本店の所在の場所】 神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】 (078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】 神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】 (078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】 経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
営業収益(百万円)	11,781	11,331	23,674
経常利益(百万円)	201	351	302
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	164	315	2,511
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	109	260	1,950
純資産額(百万円)	12,638	10,837	10,579
総資産額(百万円)	103,655	99,264	101,016
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()(円)	2.04	3.92	31.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.2	10.9	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	545	1,535	2,868
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	78	406	1,541
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	407	1,074	1,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	1,124	1,361	1,306

回次	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.10	1.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 営業収益には、消費税等は含まれていない。
 3. 第137期第2四半期連結累計期間及び第138期第2四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。第137期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
 また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景として緩やかに回復しつつあるものの、長期化する円高や欧州債務問題に加え、近隣諸国との外交リスクや電力供給不足の懸念から先行き不透明な状況で推移した。このような厳しい経営環境のなか、当社グループにおいては、安定した経営基盤を確立するため策定した平成24年度から28年度までの経営改善計画に基づき、各部門にわたり增收に力を注ぐとともに経費の削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は11,331百万円となり前年同期に比べ450百万円(3.8%)減少となったが、経費の削減などにより営業利益は915百万円となり前年同期に比べ97百万円(11.9%)増加、経常利益は支払利息の減少などにより351百万円となり前年同期に比べ150百万円(74.6%)増加、四半期純利益は315百万円となり前年同期に比べ151百万円(92.1%)増加した。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。

セグメント別の状況は、次のとおりである。

運輸業

鉄道事業では、引き続き「安全の絶対確保」を図るために安全管理体制の確立と一層の強化を進め、安全計画を作成し施設の整備を進めている。

增收策としては、ハイキングにおいて沿線自治体などとの連携を図るとともに、大型ハイキングの沿線への招致として「朝日・五私鉄リレーウォーク」や平清盛にちなんだハイキングを開催し、多数のお客様にご参加いただいた。また、平清盛のゆかりの地を巡る「『KOBE de 清盛』1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」、「有馬・六甲周遊1dayパス」などの企画乗車券の発売に努めた。

サービスの拡充については、全駅においてICカードへのチャージ機能を搭載した自動券売機を設置し利便性の向上を図った。また、新開地駅の旅客案内装置を更新し、液晶による映像での沿線の情報発信に努めている。

快適な乗車環境への取り組みとしては、沿線各高校のご協力をいただきながら「電車・駅構内でのマナー向上運動」を実施し、地域に密着した鉄道としてお客様から一層のご愛顧をいただけるよう努めた。

地球環境問題への取り組みとしては、駅や車内照明などのLED化や諸設備の省エネルギー化を進めたほか、パーク・アンド・ライド駐車場の利用促進に努め、環境にやさしい鉄道の優位性をアピールした。

また、今夏においても電力供給不足が懸念されたことから、車内の冷房温度の設定変更、駅・車内における照明の減灯、自動券売機の一時停止などを実施した。

安全対策としては、下り勾配におけるATSの改良工事を引き続き進めたほか、さらなる運転保安度の向上を図るため、重レール化、PCまくらぎ化、信号灯などのLED化、法面防災、橋梁補強などの工事を進めている。なお、設備投資の一部については、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用している。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、神戸電鉄粟生線活性化協議会の取り組みを継続するとともに、当社の輸送の効率化などによる自助努力及び関係自治体による40億円の無利子融資などの新たな支援により路線の維持・存続に努めている。すなわち、お客様のご利用状況や需要の動向に応じたダイヤ変更を本年5月19日に実施し利便性の向上を図ったほか、行政及び地域の皆様と一緒にした利用促進と活性化策として「粟生農業体験」や駅での「七夕飾り」、恒例の人気イベントである「親子でGO!!ミステリートレイン2012」などを実施した。また、粟生線おでかけモデルコースや粟生線各駅時刻表が掲載された「粟生線ご利用ガイド(保存版)」を作成・配布するとともに、昨年に引き続き沿線店舗との協同による「神鉄おもてなししきっぷ」を発売し利用促進を図った。その他の企画乗車券としては、「粟生線～三宮 平日昼間&土休日お得きっぷ」を試験発売したほか、「神鉄・高速シニアバス」、「粟生線 家族おでかけきっぷ」などを継続発売した。さらに、粟生線の存続にご賛同いただける皆様による活動組織として「粟生線サポーターズくらぶ」を設立し、あらゆる機会を通じて広く沿線の皆様に粟生線存続に向けた意識の啓発を図った。

バス事業については、貸切バス事業及び運行管理請負業においてスクールバスの増便や新規契約の獲得に努めたほか、引き続き積極的な営業活動を行った。

タクシー業については、効率的な配車や稼働率の向上に努めるとともに、大阪地区においてはハイブリッド車を導入し経費の削減に努めた。

しかしながら、鉄道事業において他の交通機関との競合に加え、就業・就学人口の減少や失業率の高止まりによる影響を受けたため、バス事業、タクシー業をあわせた当第2四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は6,423百万円となり前年同期に比べ22百万円(0.3%)の減少、営業利益は前年同期並みの460百万円となった。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
		対前年同期 増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0
営業キロ	キロ	69.6	0.0
客車走行キロ	千キロ	8,654	3.9
旅客人員	定期	千人	19,558
	定期外	"	10,159
	計	"	29,717
旅客運輸収入	定期	百万円	2,430
	定期外	"	2,394
	計	"	4,825
運輸雑収	"	118	13.5
収入合計	"	4,943	0.7
乗車効率	%	22.6	-

延人^一キロによる。

客車走行キロ×平均定員
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	4,943	0.7
バス事業	658	0.3
タクシー業	823	1.1
消去	2	-
営業収益計	6,423	0.3

流通業

ストア業では、神鉄食彩館において納入価格の引き下げなど経費の削減を行う一方、商品の価格訴求を基本として商品構成の充実を図るとともに、お買い物ポイントサービスを導入し増収に努めた。また、食品スーパーとの相乗効果が期待できるドラッグストアを北鈴店に誘致し、本年7月より営業を開始した。なお、神戸市と協力し、神戸市北区の5店舗においてレジ袋無料配布を廃止し環境保全に努めた。

駅売店では、湊川売店において店内レイアウトを変更し販売商品を拡充するとともに、北鈴蘭台売店においてリニューアルを実施しキャンペーンによる増収を図った。

この結果、個人消費の低迷や競合の激化及び昨年の「神鉄食彩館明石西店」の閉店などにより、当第2四半期連結累計期間の流通業の営業収益は3,203百万円となり前年同期に比べ223百万円(6.5%)の減少となったが、利益率の改善などにより営業利益は102百万円となり前年同期に比べ27百万円(36.0%)の増加となった。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	5,986	3.4
消去	2,782	-
営業収益計	3,203	6.5

不動産業

土地建物販売業では、三田市富士が丘住宅地においてハウスメーカー7社との提携により8区画を販売したほか、六甲ひばりが丘などの戸建用地の販売に努めた結果、土地分譲では7,571.56平方メートルを販売した。

土地建物賃貸業では、賃貸ビルへのテナント誘致など積極的な営業活動に努めた。また、駐車場経営については、昨年新たに開設した時間貸駐車場が増収に寄与しており、月極駐車場では引き続き利用率の向上に努めた。

さらに、神戸市から指定管理者として運営管理業務を受託している「神戸市ものづくり復興工場」及び2箇所の市営駐車場については円滑な運営と利用率の向上に努めた。

この結果、松富台住宅地における販売区画数が減少したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は910百万円となり前年同期に比べ49百万円(5.1%)の減少となったが、経費の削減などにより営業利益は329百万円となり前年同期に比べ62百万円(23.2%)の増加となった。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産販売業	157	26.6
不動産賃貸業	773	1.2
消去	19	-
営業収益計	910	5.1

その他

介護事業では、本年4月施行の介護保険法改正に対応し、要員及びデイサービスの営業時間の見直しなどにより経費の削減を図るとともに新規利用者の獲得に努めた。

健康・保育事業では、「よこやま保育園」において本年4月より定員を増員するなど保育園・学童保育所において駅に隣接している立地条件を生かし園児数の増員に努めた。また、北鈴蘭台の「神鉄スイミングスクール」、昨年11月より運営を開始した「御影スイミングスクール」及び健康関連の簡易フィットネスクラブ「神鉄サークルスタジオミニフィット」においてキャンペーン活動などにより会員獲得に努めた。

神戸市から運営管理業務を受託している「神戸市立北神戸田園スポーツ公園」は魅力的なイベントにより好評をいただいている。

建設業では、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

なお、ゴルフ場業については、本年4月よりゴルフ場運営会社に業務を委託した。

この結果、ゴルフ場の運営を委託したことなどにより、当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は1,243百万円となり前年同期に比べ160百万円(11.4%)の減少となったが、経費の削減などにより営業利益は34百万円となり前年同期に比べ16百万円(88.9%)の増加となった。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
建設業	325	29.5
施設管理・警備業	557	28.0
介護事業	97	0.0
健康・保育事業	351	12.9
その他の事業	206	41.5
消去	294	-
営業収益計	1,243	11.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ54百

万円（4.1%）増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,361百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金収支は、1,535百万円と前年同期に比べ990百万円の増加となった。これは、たな卸資産の取得による資金の支出が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は406百万円と前年同期に比べ328百万円の増加となった。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,074百万円と前年同期に比べ667百万円の増加となった。これは、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

（4）研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年 7月 1日～ 平成24年 9月30日	-	80,615	-	11,710	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町 1 - 1	21,950	27.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,141	3.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	955	1.18
株式会社みなど銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	832	1.03
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町 1 - 1	776	0.96
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	473	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	414	0.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	300	0.37
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	300	0.37
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	274	0.34
計	-	29,416	36.49

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 955千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 92,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,541,000	79,541	-
単元未満株式	普通株式 900,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,541	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 85株

相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会社	神戸市兵庫区新開地 1丁目3番24号	92,000	-	92,000	0.11
(相互保有株式) 北神急行電鉄 株式会社	神戸市北区谷上東町 1-1	82,000	-	82,000	0.10
計	-	174,000	-	174,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,346	1,361
受取手形及び売掛金	797	777
販売土地及び建物	1,988	1,862
商品	98	97
貯蔵品	465	464
未成工事支出金	112	5
その他	1,104	514
流動資産合計	5,914	5,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	49,574	48,885
機械装置及び運搬具（純額）	6,356	6,156
土地	34,525	34,525
建設仮勘定	1,074	1,103
その他（純額）	541	536
有形固定資産合計	92,072	91,208
無形固定資産		
のれん	43	40
その他	652	703
無形固定資産合計	696	743
投資その他の資産		
投資有価証券	713	661
その他	1,619	1,567
投資その他の資産合計	2,333	2,228
固定資産合計	95,101	94,180
資産合計	101,016	99,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,684	946
短期借入金	36,178	30,307
未払法人税等	35	51
賞与引当金	43	46
その他	2,923	2,895
流動負債合計	40,864	34,247
固定負債		
長期借入金	40,579	45,436
退職給付引当金	1,732	1,668
その他	7,260	7,074
固定負債合計	49,572	54,179
負債合計	90,437	88,427

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	-
利益剰余金	2,831	1,701
自己株式	29	31
株主資本合計	9,664	9,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	114
繰延ヘッジ損益	104	110
土地再評価差額金	1,085	1,085
その他の包括利益累計額合計	914	859
純資産合計	10,579	10,837
負債純資産合計	101,016	99,264

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	11,781	11,331
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,513	9,157
販売費及び一般管理費	1,450	1,257
営業費合計	10,963	10,415
営業利益	818	915
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	14
物品売却益	13	4
受取保険料	-	15
雑収入	47	25
営業外収益合計	74	60
営業外費用		
支払利息	673	603
雑支出	17	21
営業外費用合計	690	625
経常利益	201	351
特別利益		
工事負担金等受入額	-	29
特別利益合計	-	29
特別損失		
工事負担金等圧縮額	-	29
投資有価証券評価損	-	2
特別退職金	7	-
役員退職慰労金	5	-
その他	5	-
特別損失合計	18	32
税金等調整前四半期純利益	183	348
法人税、住民税及び事業税	14	29
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	19	32
少数株主損益調整前四半期純利益	164	315
四半期純利益	164	315

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	164	315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	48
繰延ヘッジ損益	0	6
その他の包括利益合計	54	54
四半期包括利益	109	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109	260
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	183	348
減価償却費	1,427	1,379
退職給付引当金の増減額(は減少)	69	47
受取利息及び受取配当金	13	14
支払利息	673	603
有価証券売却損益(は益)	0	-
工事負担金等受入額	-	29
投資有価証券評価損益(は益)	-	2
工事負担金等圧縮額	-	29
売上債権の増減額(は増加)	80	19
たな卸資産の増減額(は増加)	367	234
仕入債務の増減額(は減少)	873	737
その他	196	374
小計	1,238	2,162
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	676	615
法人税等の支払額	31	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	545	1,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	60	40
有形固定資産の取得による支出	477	559
有形固定資産の売却による収入	37	27
投資有価証券の取得による支出	1	-
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	9	7
貸付金の回収による収入	46	23
工事負担金等受入による収入	401	420
その他	135	350
投資活動によるキャッシュ・フロー	78	406
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,142	2,028
長期借入れによる収入	8,592	11,375
長期借入金の返済による支出	6,802	14,417
自己株式の取得による支出	1	1
リース債務の返済による支出	54	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	407	1,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59	54
現金及び現金同等物の期首残高	1,064	1,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124	1,361

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
流動資産	9百万円	10百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
人件費	720百万円	608百万円
経費	430	361
諸税	87	83
減価償却費	208	199
のれん償却額	3	3
計	1,450	1,257

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,164百万円	1,361百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	40	-
現金及び現金同等物	1,124	1,361

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,434	3,420	917	10,773	1,008	11,781	-	11,781
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10	5	41	57	394	452	(452)	-
計	6,445	3,426	959	10,830	1,403	12,233	(452)	11,781
セグメント利益	460	75	267	803	18	822	(4)	818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 4百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,414	3,199	869	10,482	848	11,331	-	11,331
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	4	41	54	394	449	(449)	-
計	6,423	3,203	910	10,537	1,243	11,780	(449)	11,331
セグメント利益	460	102	329	892	34	926	(11)	915

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 11百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円04銭	3円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	164	315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	164	315
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,515	80,505

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

神戸電鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 溝 静太 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。